

## 「次世代タスクフォース フォーラム」開催

2017年10月6日、東京の国際文化会館において、カルコン「次世代タスクフォース」フォーラムを実施しました。「次世代タスクフォース」は2016年6月の第27回カルコン日米合同会議でその設置が決定されたものです。

同タスクフォースでは、日米関係強化に資する、幅広い分野における次世代リーダーの育成と強化を目的として、若手研究者及び複数分野において日米交流に従事している外部有識者を招いてのリトリート会合やシンポジウムを開催することを目標にしてきました。

今回は、日本側次世代タスクフォースが主体的に企画し、日米のカルコン委員及び米側の次世代タスクフォース委員のみならず、関連分野の有識者を招いて半日のシンポジウム形式でのフォーラムが実施されました。

### ●チームラボがイントロ・セッションで登場

冒頭セッションでは、日米のみならず世界各地で注目を集めているデジタル・アート集団「チームラボ」創設者の猪子寿之氏によるプレゼンテーションがありました。テクノロジーとアートが融合された現場では、人と人々が共に創造していくCo-Creativeであることが一番大切であり、それが次世代育成の鍵だと主張する教育プログラムを実施されている猪子氏のプレゼンテーションは、本フォーラムの意義に相応しい導入となりました。



### ●ハガティ駐日米国大使も初参加



続いて、カルコン日本側委員長の加藤良三元駐米大使より、ウィリアム・ハガティ駐日米国大使のご紹介があり、ハガティ大使からご挨拶をいただきました。初めてのカルコン事業に参加される大使からは、カルコンが提唱した日米双方の学生交流の倍増目標に触れながら、在日米大使館の取り組みについての紹

介があり、日米パートナーシップは今、新しい領域に入りつつあることを実感しているという趣旨のお話でした。

### ●米国での経験豊富な林文科大臣の基調講演

ハーバード大学ケネディスクールを修了し、米国議会スタッフの経験もある林芳正文科大臣からは15分間にわたり、「私が期待する日米関係を担う次世代とは」という演題で基調講演をしていただきました。J. D. ヴァンス著『ヒルビリー・エレジー』やロバート・パットナム著『われらの子ども』



に米国社会の格差問題が描かれているように、日本にも子どもの貧困問題がある。日米のような先進国が、直面する共通する課題にどう取り組むかが、次世代を考える際には必要だという問題意識を提示されました。その上で、カルコンのような協議体が、日米で To Do List を作成して解決策を見出していく端緒を示すよう期待を寄せられました。

### ●交流実態の把握



第1セッションは、日米交流の実態調査の報告でした。政府間交流から学界、シンクタンクや草の根にわたる多様な交流実態について、またその財源や今後予想される課題について、興味深い報告が日本国際交流センターの昇亜美子氏よりありました。多様な分野での交流は各分野の専門家も育て実践されており、

また新たな分野での交流も始まっているものの、地域の偏り（東京とワシントンDCなどの大都市への集中）や、長期的な財源の確保という点では、その供給元が限られていることに対する不安が指摘されました。それを受けて、ディスカッサントのジョシュア・ウォーカー氏からは、良好な交流が継続していることは好ましいが、さらに前進が望まれるのは、必ずしも日本専門の研究者でない次世代の有為な人物を開拓すること、また日米共同によるグローバルな課題への取り組みだろう、という指摘がされました。

●次なる新しいプラットフォームとは？



続く第2セッションは、米側の次世代タスクフォース座長のシーラ・スミス氏が司会を務め、新しい分野における日米交流のプラットフォームについての議論が行われました。日米議員連盟の米側共同議長ホアキン・カストロ米下院議員の首席補佐官をつとめるダニー・メZZァ氏からは、たとえばテキサス州と日本の地方都市との姉妹交流から生まれる交流の重要性についての指摘がありました。ジェームス近藤氏からは、ソーシャルメディアをはじめとした技術と政治の交差点に何があるのか、そしてそういう部分では誰がその影響力を最も行使するのか、そういった新しい動きに注目すべきという意見がありました。ダヴァ・ニューマン氏からは、STEM（理数工系）教育はもちろんのこと、STEAM（STEM+Art）で分野を超え、多様な人々をつなげていくのが重要だという指摘とともに、たとえば芸術と科学という組み合わせは考えられても、これまでエンジニアリングとデザインという軸は無かったのでは、という問いかけがありました。秋田氏からは、昨年の大統領選挙の結果から、日米報道は大都市同士の点でのみつながっていて、面と面のつながりが欠けていることへの反省が必要だという指摘がありました。スーザン・モリタ氏からは、JALD（日系アメリカ人リーダー招へいプログラム 英称：The Japanese American Leadership Delegation Program）など既存のシステムにすでに構築された同窓



生のネットワークを、地方対地方の基盤として活用できるのではないかと、という提案もありました。

●では次世代の教育はどのように？



第3セッションは、近年、その卒業生をアメリカの著名大学に直接送りはじめた開成学園の柳沢校長先生からのプレゼンテーションで始まりました。同学園からの卒業生が、東京大学入学者数のトップを占めることで毎年話題になる中学・高校の一貫教育の男子校です。意外にも、教師による指導

より、むしろ生徒自身が「先輩-後輩」関係から進路を考えて実行するという、生徒自身の主体性の話が披露されました。留学した後のキャリア構築をどうするか、それが今後の課題だというお話しでした。

チャック・ジョーンズ氏の勤めるロッキード・マーティン社では、「ガールズ・ロケットリー・チャレンジ」という宇宙プログラムを日本の女子高生をターゲットして立ち上げている事例が紹介されました。企業にとっての投資はその回収率が大事だが、同時に、アメリカにとって日本との関係が大事なのであればそれだけの投資が必要なのだ、というお話でした。キャリア外交官から起業家の道を進んだ伊藤錬氏からは、日米間のキーとなる「個人」は必ずしも日本専門家である必要はなく、むしろ、それぞれの分野でトップになるであろう人材、これまで発掘できてこなかった逸材をどのように日本に対して関心を抱かせるかが重要だという指摘がありました。同様に、日本における「個人」の育成が重要だという指摘もありました。坪内南氏は、次世代である高校生・大学生たちは、欧米だけでなく、グローバルな課題に興味を持っており、一方で日本では6人に一人の割合で子どもが貧困に苦しんでいる今、リーダーシップを考えるうえでのロールモデルを育てていくことに取り組んでいるという報告がありました。米国海軍士官学校に日本の高校から入学した、現存する唯一の日本人である北川敬三氏からは、軍人の教育は小中高大のように重層的に行われており、日米で陸海空軍それぞれ交流をしており、リーダー教育に関しては、必要な資質について日米間に違いは無く、「事に臨んでは危険を顧みず、身を

もつて責務の完遂に務め、もつて国民の負託にこたえる」に尽きるというお話がありました。

### ●参加者との活発な意見交換も

セッション1から3を通して会場からも多様な意見が寄せられました。

さまざまな地殻変動が起きている現在、日米関係を支えていくコアとなるであろう次世代人材の発掘と育成についても、従来の考え方や取り組み方では立ち行かなくなることは明白です。



したがって、これまでカルコンでは議論の対象とならなかった、高校生を含む若年層におけるロールモデルの存在、企業が関与する交流事業（利益を生む交流：transactional exchange）、分野をまたぐモビリティの課題などが挙げられました。さらには、日本への留学生（インバウンド）増加の促進、日本の草の根社会が本来もっているマルチ・ステークホルダーたちの協働基盤の活用、フルブライト制度の活用等、既存のものを活性化させるアイデアも挙げられました。

次世代タスクフォースが具体的なプログラムとして考えられる事例としては、19歳から21歳くらいの次世代による“タスクフォース”（あるいはカルコンへのアドバイザーグループ）の結成、次世代の次の世代がどのようなキャリア・パスを描けるかカルコンがパーティカル・パスを提示する（高校時代はTOMODACHIに参加して、TOBITATE奨学金で大学に留学し、フルブライトで大学院留学等）、日米関係に携わる人々の拡大版同窓会の創設や関係機関の関与等、が挙げられました。

一方で、財源の問題はとても重要であり、既存のコアな機関は優先して支援すべきであり、新規プログラムに投資をする際には慎重にかつ戦略的にすべきという意見も出されました。

### ●これからの課題

「次世代タスクフォース」は、来年2018年6月にカルコンの日米合同会議第28回が開催されるまでの時限付小委員会です。

今回の東京でのフォーラムを経て、米側のタスクフォースのメンバーでは、その6月までにさらに2回ほどワークショップ等を実施し、今回のフォーラムでも話題となった、「これから日米で協働できる分野は何か」「新しいプラットフォームとネットワーク」について更に議論を重ねる予定です。

日本側でも、今回実施されたフォーラムで得られた日米からの貴重な助言等を活かしながら、6月の合同会議で、米側と協力して意義のある提言を提出できるよう鋭意努力を重ねる予定です。

### ★参考サイト（事後の反響等）

#### 1. ウィリアム・ハガティ大使のツイート（2017年10月7日）



<https://twitter.com/USEmbassyTokyo>

#### 2. 外務省HP

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/p\\_pd/ca\\_opr/page11\\_000038.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ca_opr/page11_000038.html)（和）

[http://www.mofa.go.jp/p\\_pd/ca\\_opr/page11e\\_000008.html](http://www.mofa.go.jp/p_pd/ca_opr/page11e_000008.html)（英）

#### 3. 文科省HP

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/activity/detail/2017/20171006\\_2.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2017/20171006_2.htm)

（了）